



管内経済情勢報告

～中国地方の経済情勢について～

令和 8 年 1 月 29 日
財務省 中国財務局

【お問い合わせ先】
中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回 比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、 緩やかに回復しつつある	➡

（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、電気機械などが減少しているものの、化学などが増加しており、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項 目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回 比較
-----	-------------	------------	----------

個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡
生産活動	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある	↗
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡

設備投資	7年度は前年度を上回る見込み	7年度は前年度を上回る見込み	➡
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	➡
企業の 景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	➡
輸出	前年を下回る	前年を上回る	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、ホームセンター販売は、南海トラフ地震臨時情報による防災用品需要の反動減などから、前年を下回っている。スーパー販売は、時短志向の継続などから冷凍食品や弁当などが好調で、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、大容量化による割安感から衣料用洗剤などが好調で、前年を上回っている。家電大型専門店販売は、OS のサポート終了に伴う買い替え需要によりパソコンなどが好調で、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、新車価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化などから、前年を下回っている。このように、個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 南海トラフ地震臨時情報の影響の反動により、防災用品が低調だった。また、節約志向から寝具やカーテンなどのインテリア用品が買い控えられている。（ホームセンター）
- 近年のトレンドである中食需要・時短志向に加え、米価高騰による割安感から、冷凍食品や弁当が好調だった。また、10月中旬からの気温低下に伴い鍋物商材なども好調だった。（スーパー）
- 物価上昇による消費者の節約志向が依然として高い中、衣料用洗剤などは大容量化の商品が増えており、割安感から好調だった。また、米は価格の高止まりが続いているにもかかわらず販売数量が伸びており好調だった。（ドラッグストア）
- OS のサポート終了に伴う買い替え需要からパソコンが好調だったほか、気温低下に伴いエアコンも好調だった。また、インフルエンザの早期流行により加湿器も売上が伸びている。（家電大型専門店）
- 新車価格の値上がりによる買い替えサイクルの長期化や、一部メーカーにおける減産などの影響から、販売台数が減少している。（自動車販売）
- 客室単価は上昇しているものの、テレビドラマの放映効果などにより客室稼働率は好調に推移しており、引き続き旅行需要は高水準を維持している。また、年末年始も暦の並びから連休が長く予約は好調。（宿泊業）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直しつつある」

化学は、定期修理による減少の反動や医薬品の増加などから、増加している。汎用・業務用・生産用機械は、半導体製造装置の需要が堅調であることなどから、増加している。輸送機械は、海外向けで一部車種の需要が堅調であるほか新型車効果もあり、増加している。電気機械は、EV 向けなどの需要が低調であることなどから、減少している。鉄鋼は、建材向けの需要が低調であることなどから、減少している。このように、生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。

- 今期は、前期の定期修理による大幅な減産の反動により、生産量が増加している。（化学）
- 生成 AI 向けの半導体製造装置の受注が好調であることから、生産量が増加している。（生産用機械）
- 米国向けや欧州向けで一部車種の需要が堅調なことから、生産量が増加している。（輸送機械）
- EV 市場の成長鈍化を背景に EV 向けのパワー半導体の需要が低調なことから、生産量が減少している。（電気機械）
- 人手不足や建設コストの上昇などを背景に建設需要の低迷が続いており、建材向け鋼材の需要が低調なことから、生産量が減少している。（鉄鋼）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下しているほか、新規求人数は、前年を下回っている。一方、法人企業景気予測調査（7 年 10-12 月期）の従業員数判断 BSI でみると、製造業・非製造業いずれにおいても前期に比べて「不足気味」超幅は拡大しており、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にある。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 新工場を稼働するにあたり採用を進めているが、予定している作業員数を確保できていないため求人募集を続けるとともに、離職防止策として賃金の改定や福利厚生の改善に取り組んでいる。（化学）
- 求人募集を行っても応募は少なく、人手不足が続いており、スポットワークや外国人労働者の活用により、人手不足を補っているほか、セルフレジの導入を推進して省人化に努めている。（小売）
- 人手不足が続くなか、人件費の負担に耐えられる企業は、賃金上昇に伴い即戦力となる経験者を求める傾向が見受けられ、求人広告から転職エージェントサービスへの移行など採用手法の多様化も進んでいる。（人材・職業紹介）

■ 設備投資 「7年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、「生産用機械」などで減少するものの、「情報通信機械」、「自動車」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「金融・保険」、「建設」などで増加するものの、「電気・ガス・水道」、「運輸・郵便」などで減少することから、全体では前年度を下回る見込みとなっている。

- 中長期的な需要を見込んでおり、新工場建設などの生産能力増強の設備投資を実施。(情報通信機械)
- 前年度の発電関連の大型設備投資の反動により減少。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「7年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 製造業では、「生産用機械」などで増益となるものの、「化学」、「情報通信機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道」、「金融・保険」)では、「建設」、「小売」などで増益となるものの、「情報通信」、「卸売」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「下降」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数でみると、分譲住宅が増加しているものの、持家、給与住宅などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、化学製品などが減少しているものの、船舶、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、大洋州などで減少しているものの、北米、中南米などで増加している。

なお、輸入(円ベース)は、石炭、原油及び粗油などが減少していることから、前年を下回っている。地域別では、アジア、大洋州などで減少している。

3. 各県の総括判断

	前回 (7年10月判断)	今回 (8年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	➡	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
岡山県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

管内経済情勢報告

(令和8年1月29日)

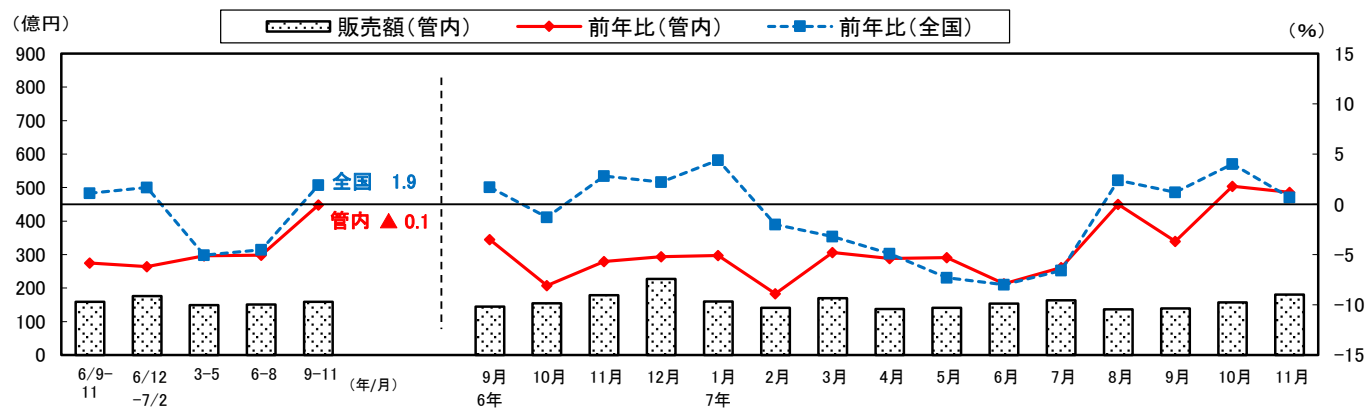
資料編

目次				ページ
1.	個	人	消 費	----- 1
2.	生	産	活 動	----- 3
3.	雇	用	情 勢	----- 4
4.	設	備	投 資	----- 5
5.	企	業	収 益	----- 5
6.	企	業	の 景 況 感	----- 6
7.	住	宅	建 設	----- 6
8.	輸		出	----- 7

1. 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある

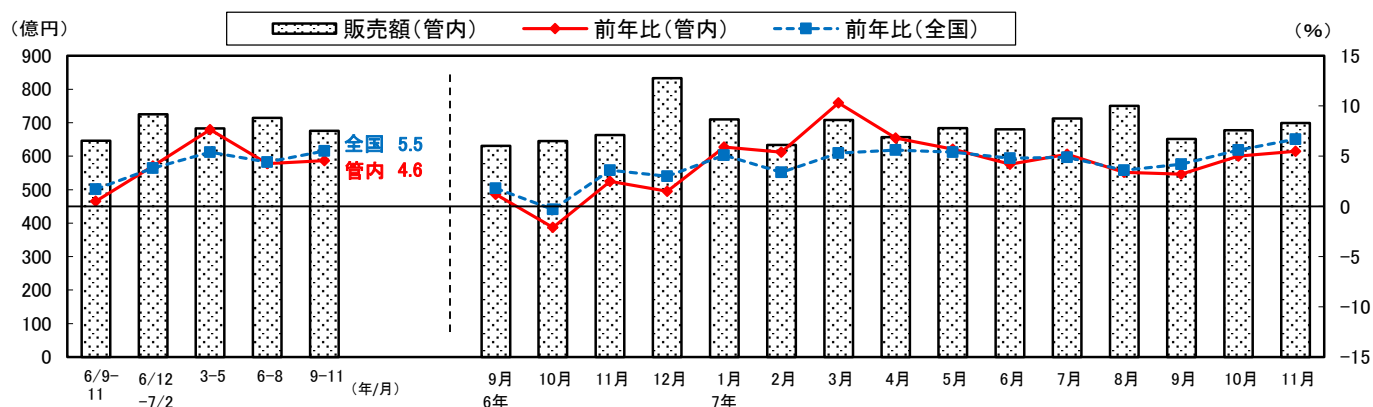
(1) 百貨店販売額(全店舗)

(注) (1)～(6)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均を表示



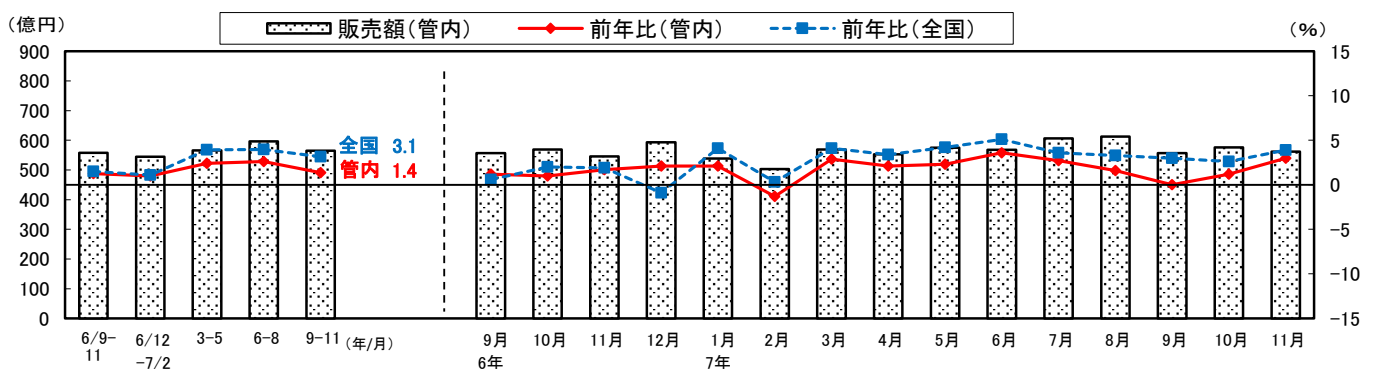
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) スーパー販売額(全店舗)



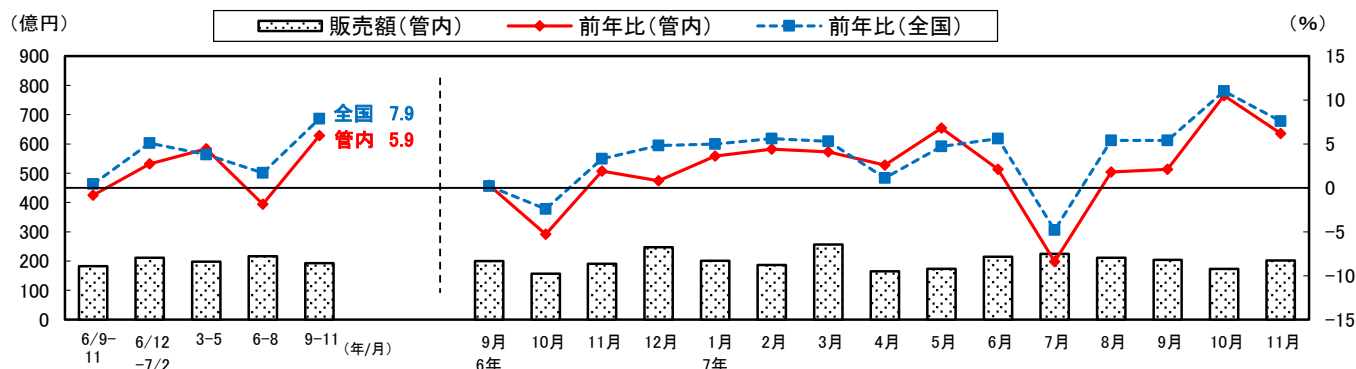
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(3) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



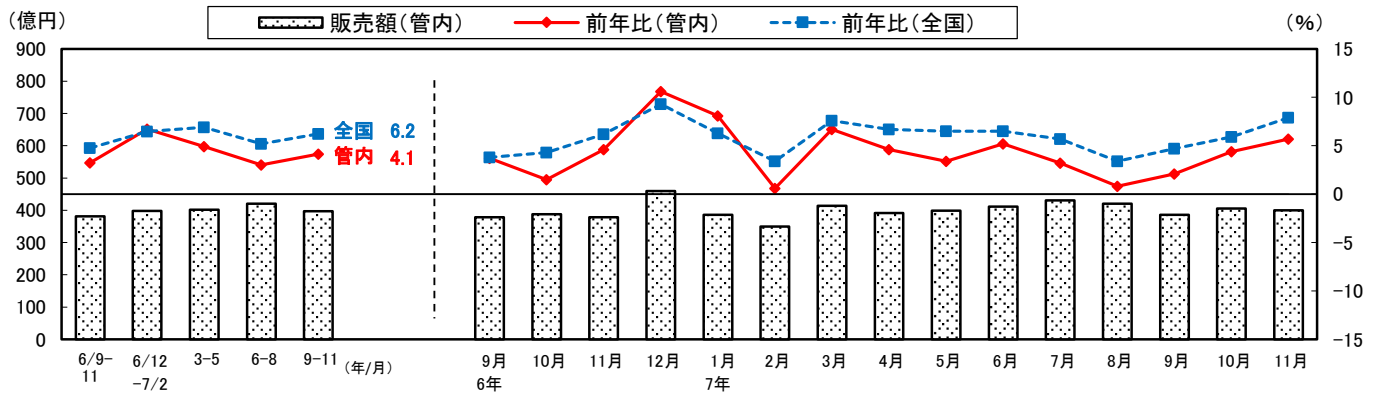
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(4) 家電大型専門店販売額(全店舗)

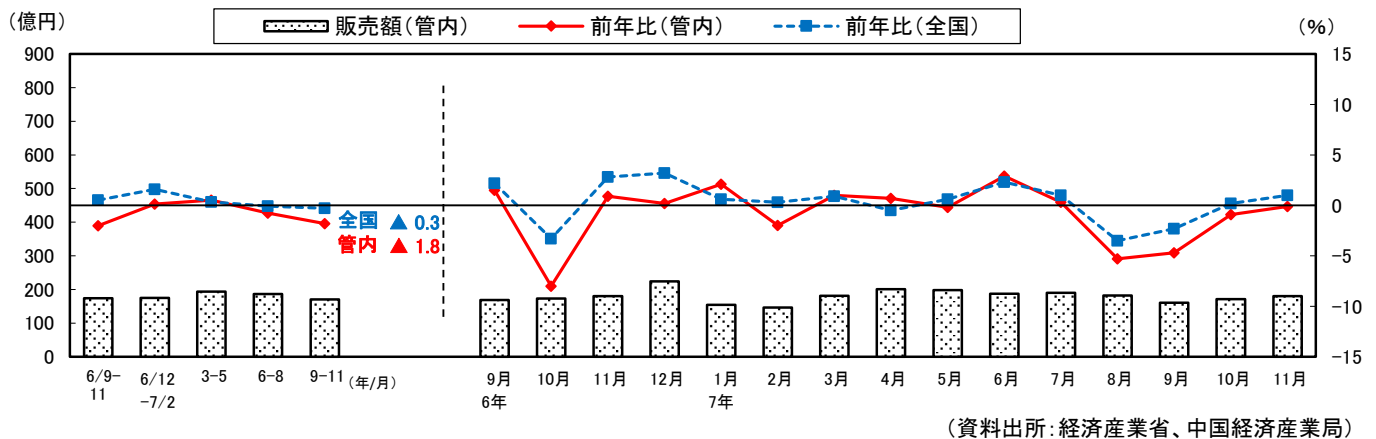


(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

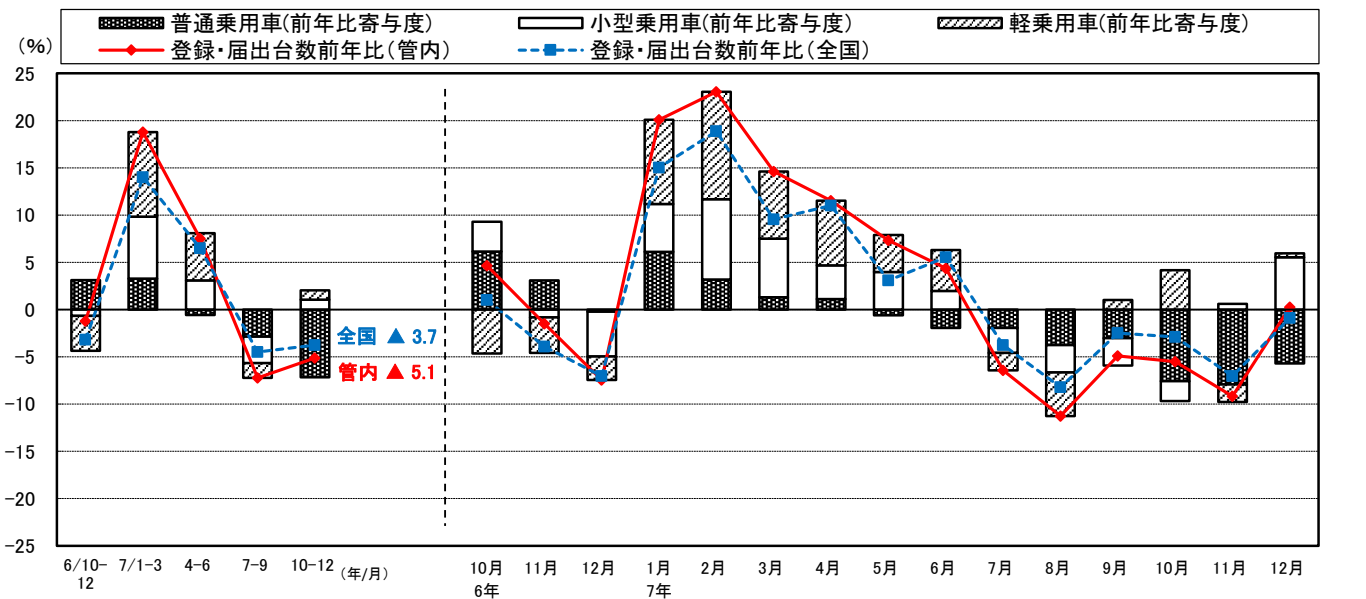
(5) ドラッグストア販売額(全店舗)



(6) ホームセンター販売額(全店舗)



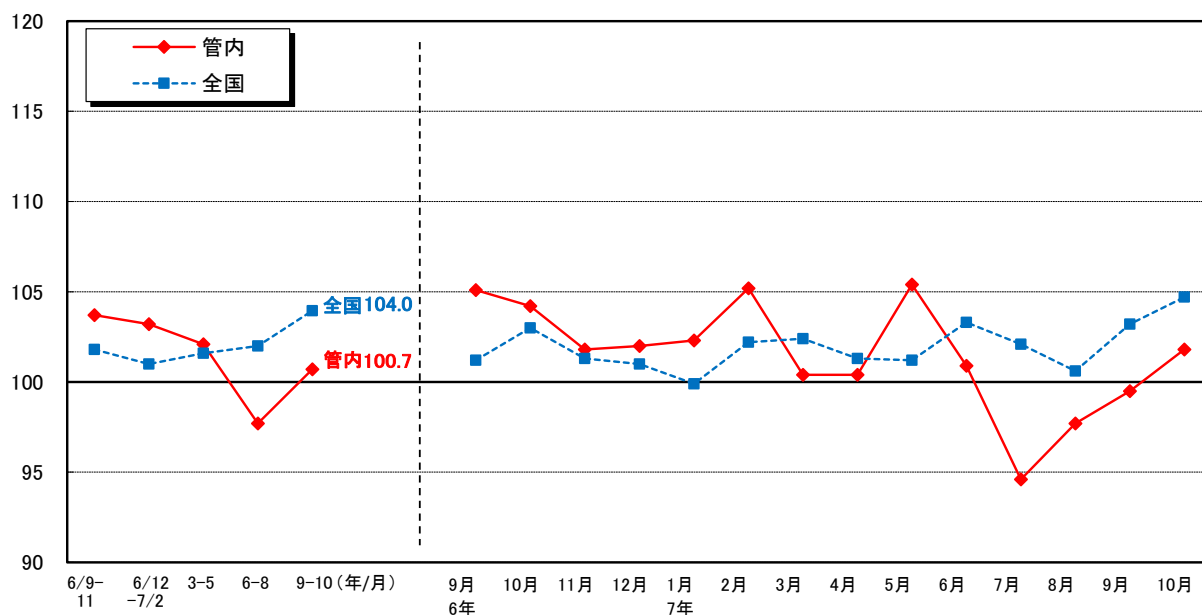
(7) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



2. 生産活動 緩やかに持ち直しつつある

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

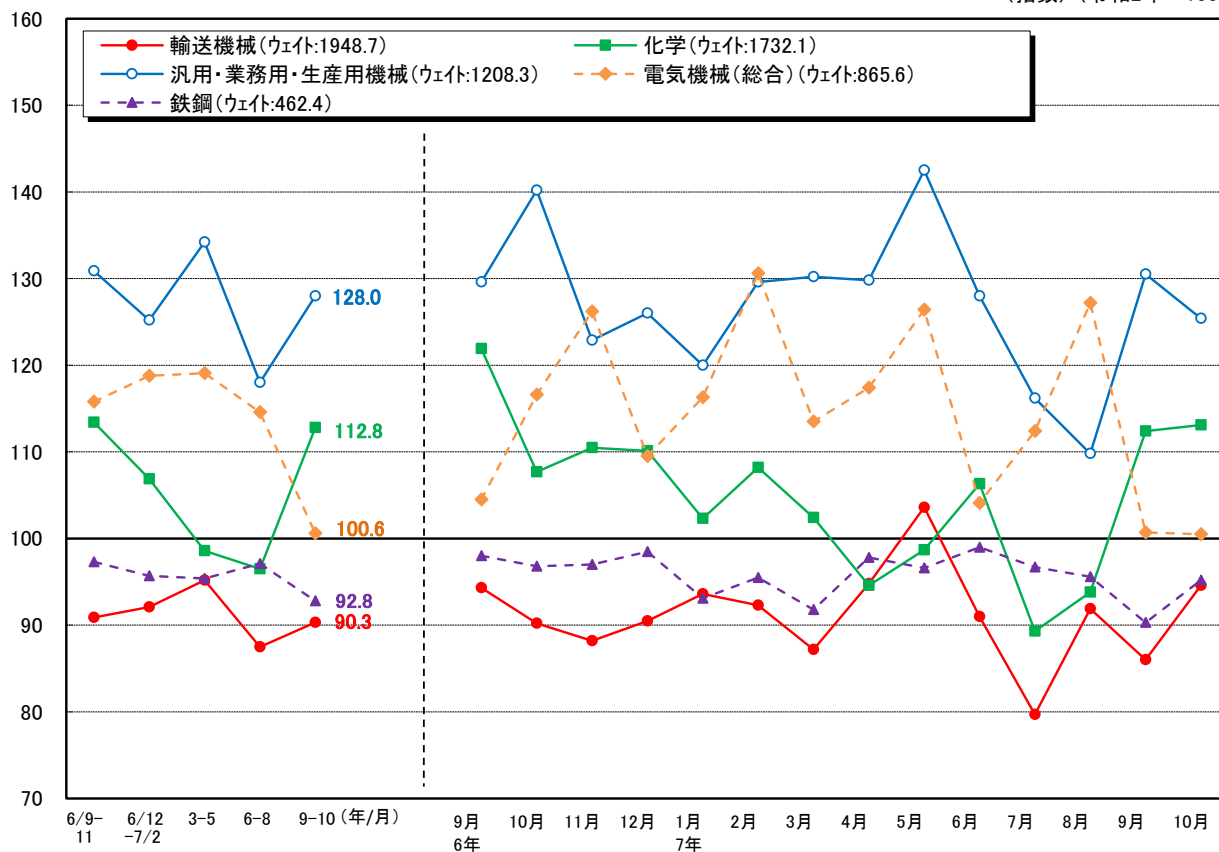
(指数) (令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) 管内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (令和2年=100)

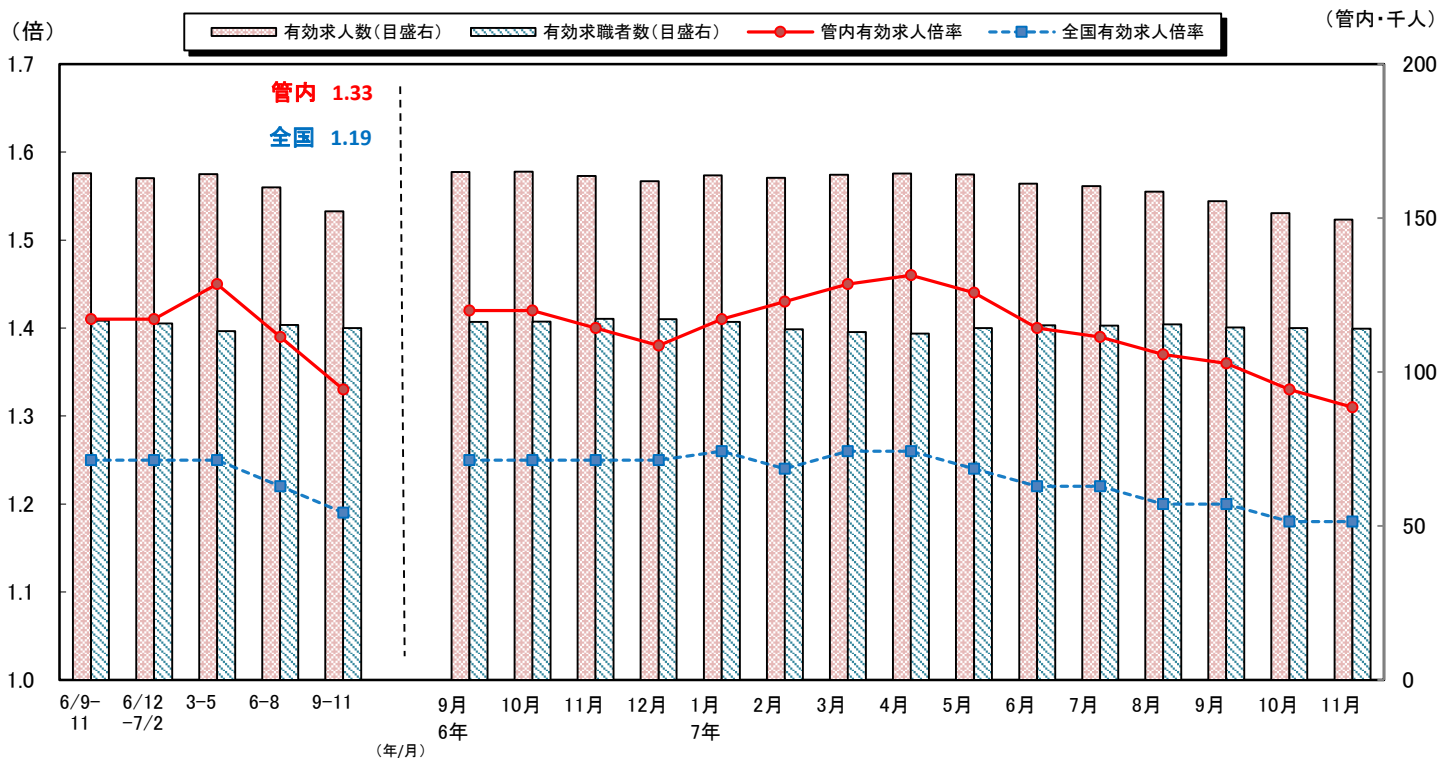


(資料出所: 中国経済産業局)

3. 雇用情勢 緩やかに改善しつつある

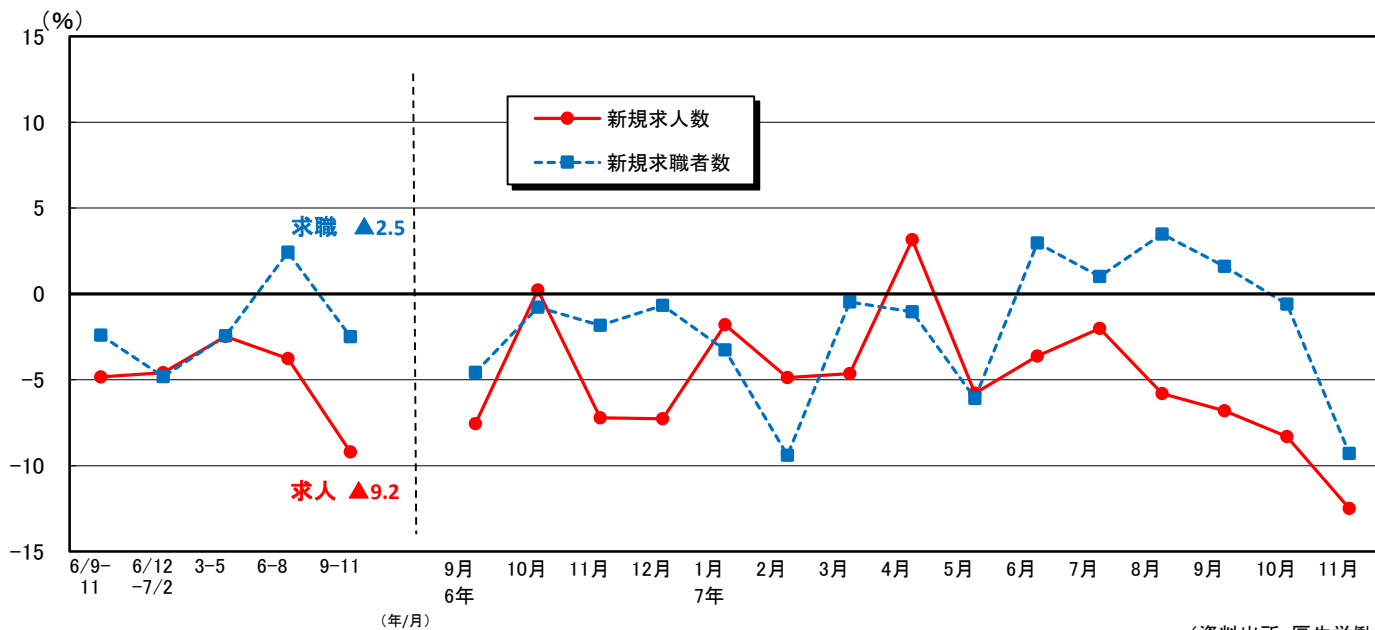
(1) 有効求人倍率、有効求人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

(注)(1)のグラフの3か月毎の有効求人数と有効求職者数は、1月あたりの平均。



(資料出所:厚生労働省)

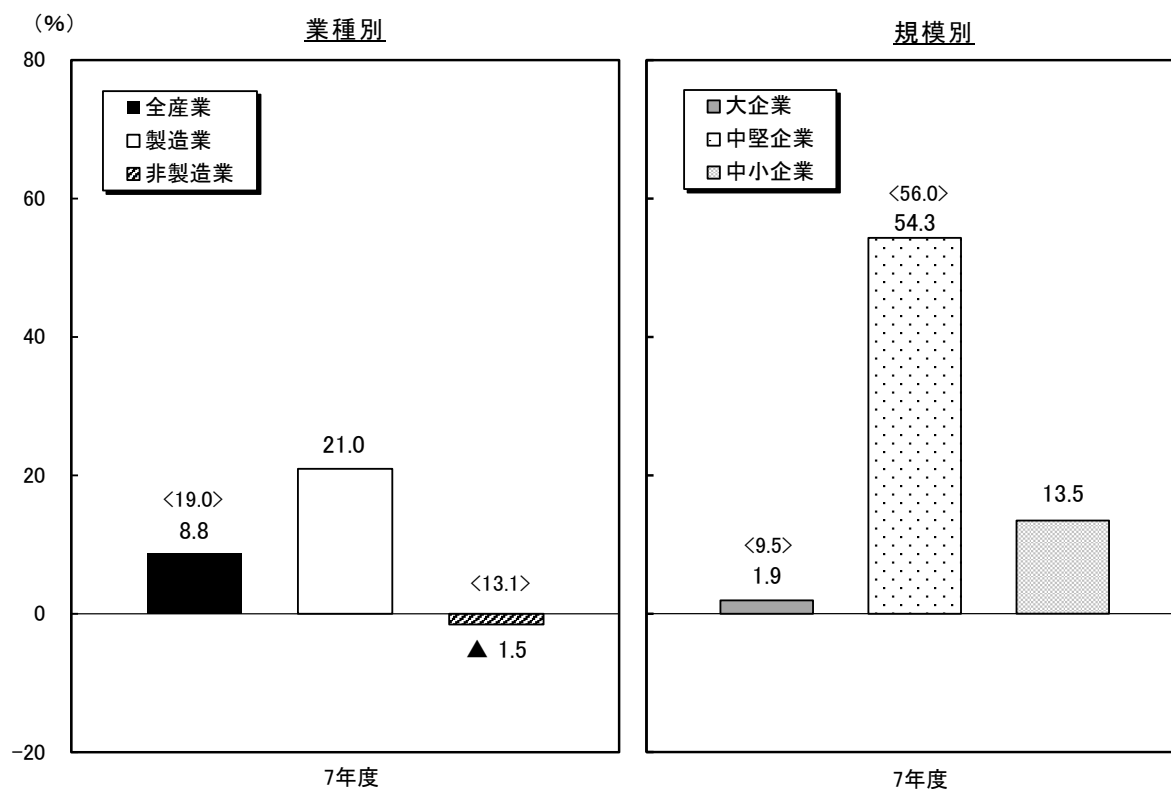
(2) 管内新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



(資料出所:厚生労働省)

4. 設備投資 7年度は前年度を上回る見込み

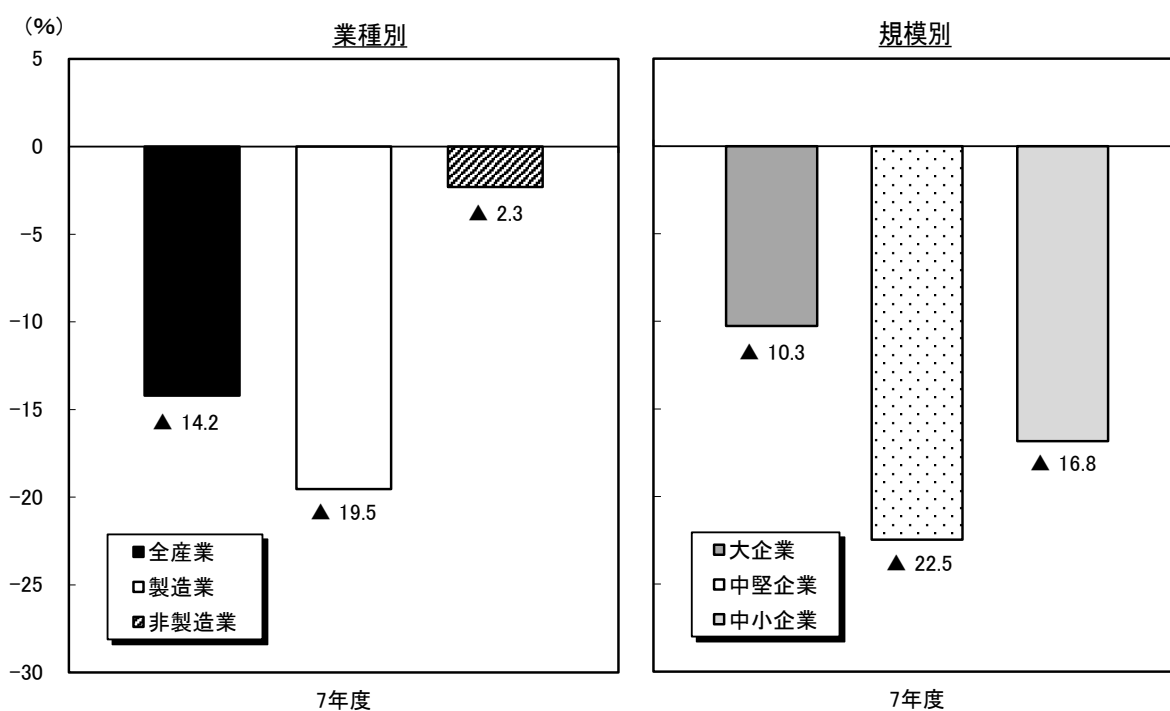
設備投資額(前年度比)



〈 〉書きは電気・ガス・水道業を除く前年度比
(資料出所: 中国財務局)

5. 企業収益 7年度は減益見込み

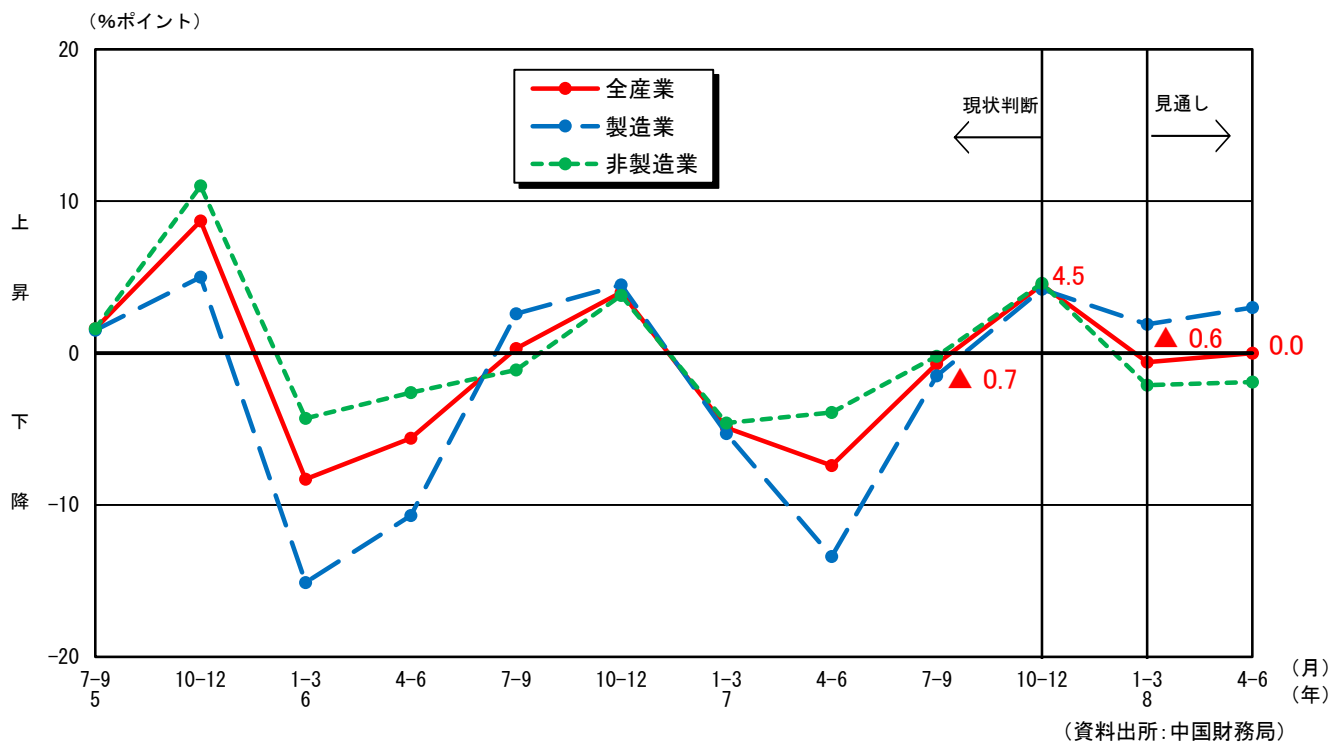
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く: 前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

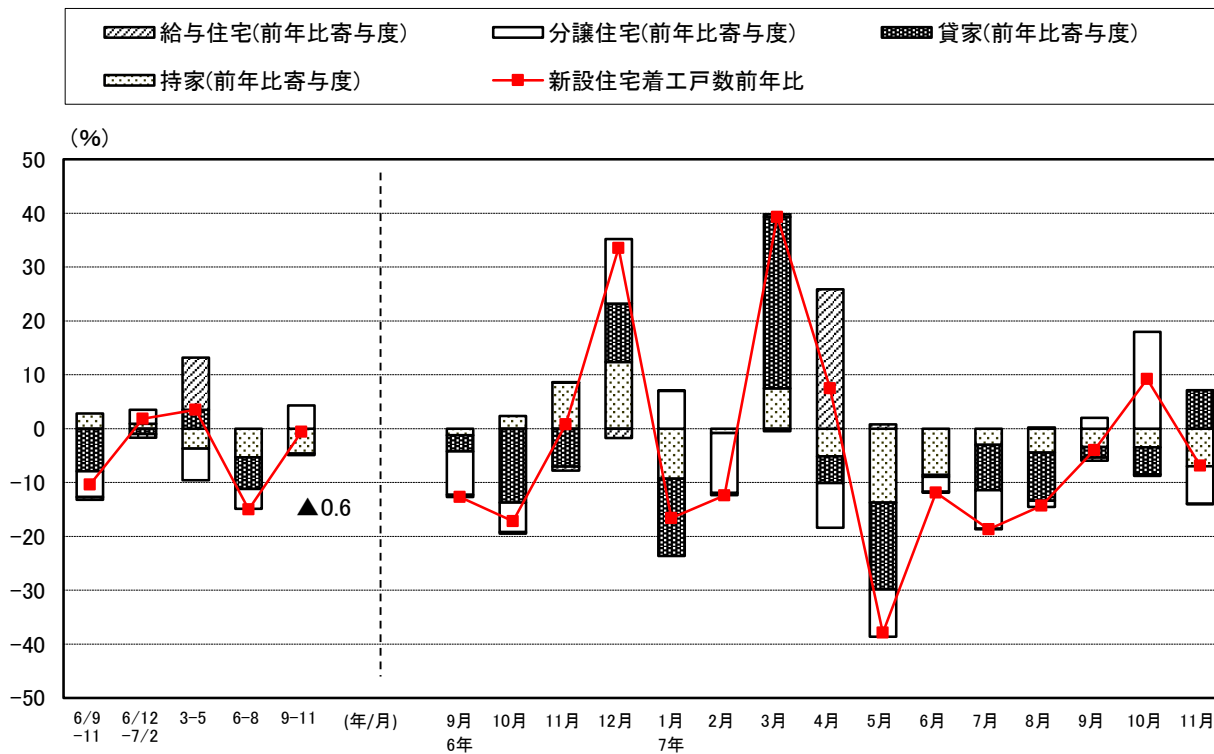
6. 企業の景況感 「上昇」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値) (BSI: 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設 前年を下回る

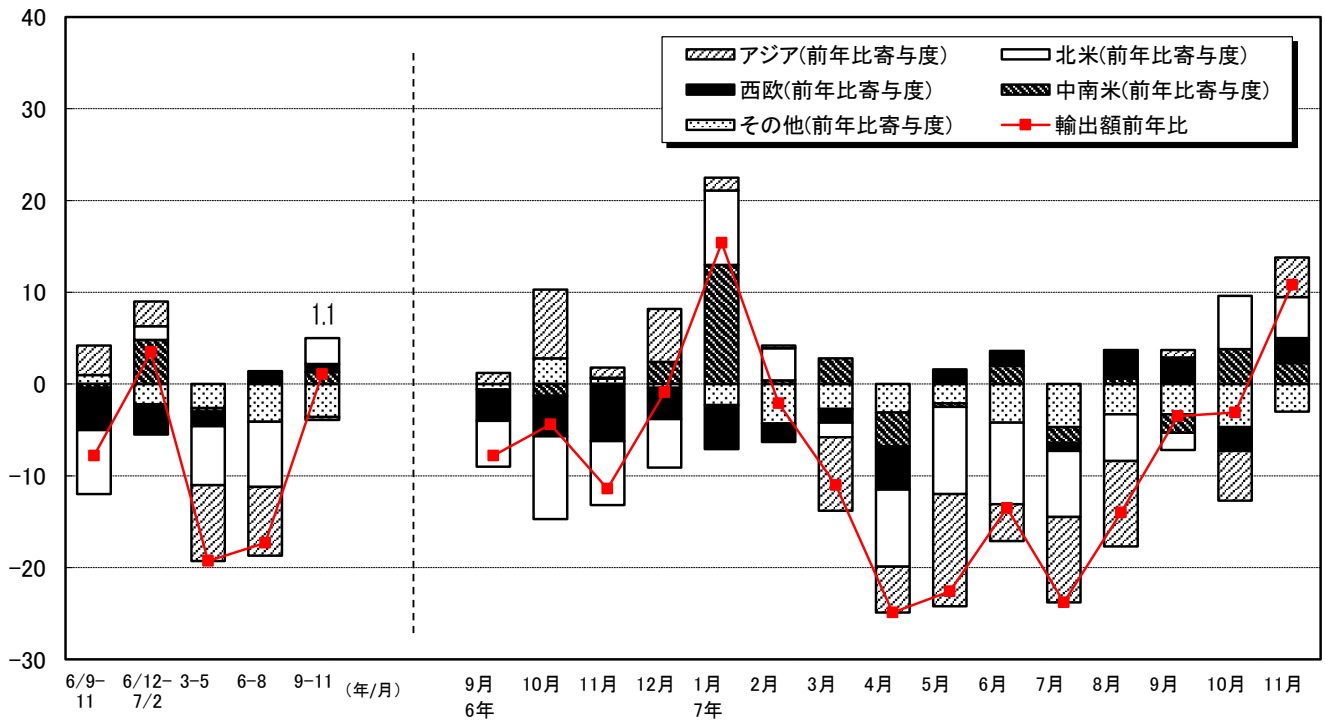
新設住宅着工戸数(前年比)



8. 輸 出 前年を上回る

輸出(円ベース)

(%)

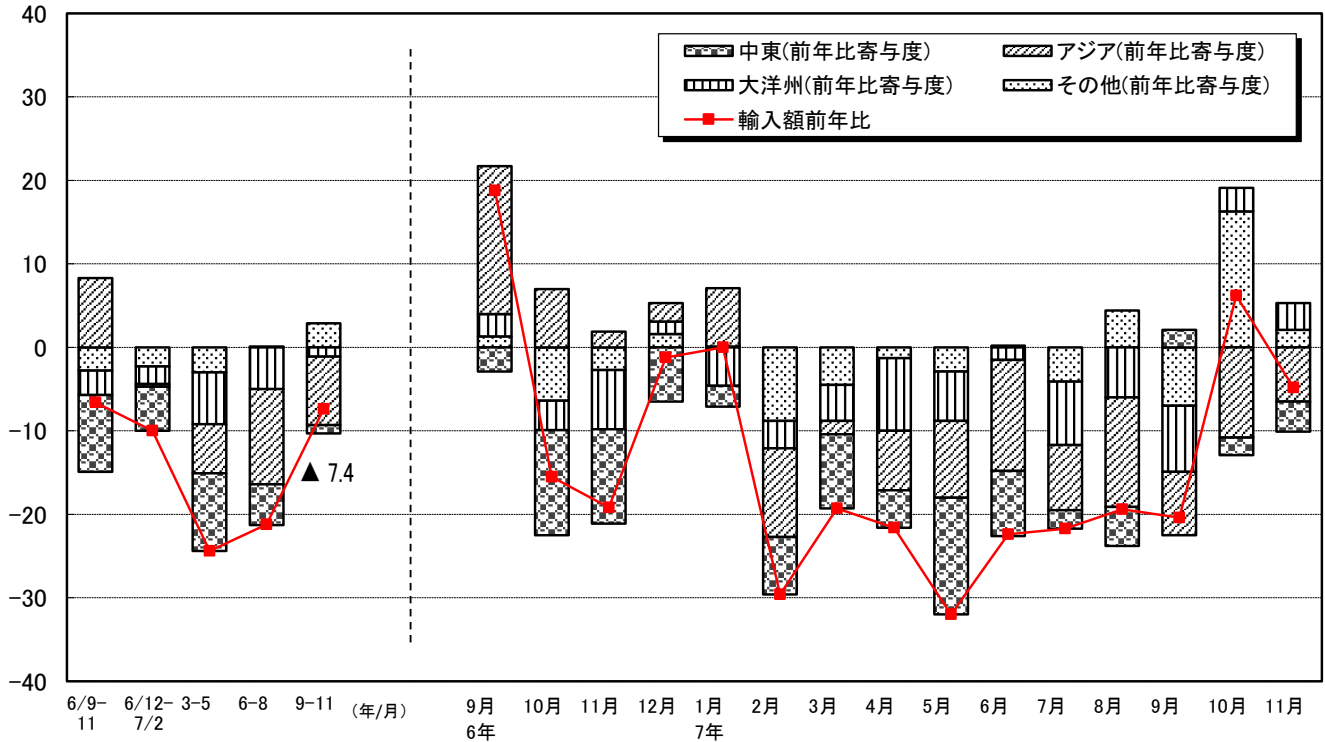


(資料出所:神戸税関、門司税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(資料出所:神戸税関、門司税関)